

第 9 期介護保険事業計画の「取組と目標」にかかる評価（初期評価・最終報告）

4.【西ノ島町】

(1)取組と目標					(2)自己評価			運営協議会 評価
テーマ	現状と課題	第9期における具体的な取組	目標(事業内容・指標等)	計画における参照箇所	実施内容	自己評価結果	課題と対応策	
1.自立支援、介護予防・重度化防止の推進	サロン、体操教室、健康教室、まめな体操等計画的に自立支援や介護予防のための事業を行っている。これらの活動は、閉じこもり予防や認知症予防としての役割も果たすものとなっているが、参加者の固定化や高齢化、介護度の重度化により参加者が減る傾向にある。引き続き、役場、病院、コーディネーター等と連携し、今後は高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施について取り組んでいく。	①地域リハビリテーション活動支援事業の活用 ②短期集中通所リハビリテーションの実施 ③要支援者の生活援助の見直し ④まめな体操の活動支援及び評価 ⑤高齢者の保健事業と介護予防の一体的取り組み ⑤-1 健康サロン ⑤-2 健康教室 ⑤-3 体操教室	・地域包括支援センターの職員、隠岐島前病院専門職、生活支援コーディネーター等と引き続き連携し、65歳以上の町民の自立支援、介護予防重度化防止のために、体制づくりに取り組んでいく。 ・生活習慣病予防・介護予防・重度化防止を推進していくために、高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施について取り組んでいく。 ①必要時 ② 6人/年 ③ 1回/年 ④ 6地区×1回/12か月 ⑤-1 5地区×1回/12か月 ⑤-2 7回/年 ⑤-3 9回/年×3教室	第1節 西ノ島町としての課題と重点施策 1. 自立支援、介護予防・重度化防止の推進 46、47ページ	① 個別:40/回、集団:6回 ②2クール6名で予算計上。1クール終了し4名卒業。11月から2クール目で3名を選定し実施した。年間7名で実施することができた。 ③要支援のケアマネ及び、事業所とで令和7年1月14日に実施。11名について協議し、7名の訪問回数を減らしたり、内容の見直しを行った。 ④今年度も各地区での評価を島前病院リハ職と社協、集落支援員等と協力し実施予定していたが、評価については5地区実施をしたが、3地区の結果返しについて年度内の予定が合わず年度を跨いでの結果返しとなった。 ⑤-1 健康サロンに併せて健康相談・栄養相談を隔月で実施。参加者に対してアンケート調査を実施し、参加者の役割への意識やニーズを把握することができた。天候不良等もあり中止する回もあったが、概ね計画通りに実施することができた。 ⑤-2 高齢者の保健事業と介護予防の一体的取組のポピュレーションアプローチとして健康教室を実施。島前病院医師、リハビリを講師に迎え「骨折予防」の内容と骨密度測定を実施。7地区実施する計画だったが、天候不良等で延期や中止をする地区もあり6回の開催となった。 ⑤-3 体操教室 9回実施することができた。	【A】 短期集中通所リハビリテーション以外については、例年通りの活動に取り組むことができた。 ②7名卒業後、総合事業部分の継続利用は1名のみとなっている。 概ね計画通りに取り組んでいる。	特になし。	A
2.地域包括ケアを支える機能の強化	在宅介護、施設介護に加え、医療体制が整備され、3法人、隠岐島前病院、行政が連携できていることで9割の西ノ島町民が住み慣れた地域で最期まで生活することができている。引き続き地域ケア推進会議、地域ケア個別会議を定期的開催し、課題把握とその解決に取り組んでいくことと、地域包括ケアシステムを支える人材の確保に努めていく。	①地域推進会議及び地域ケア個別会議の推進 ②地域包括ケアシステムを支える人材の確保 ②-1 特定技能外国人材の受け入れ ②-2 福祉体験交流事業 ②-3 福祉職場体験等旅費支援 ②-4 福祉職員等確保対策 ②-5 西ノ島町福祉介護人材確保・定着促進事業 ②-6 西ノ島町奨学資金の貸与	・地域ケア推進会議、地域ケア個別会議を定例的に開催し、本町の課題把握とその解決に取り組んでいく。 ・今後も住み慣れた地域で最期まで生活することができる環境を維持するために、地域包括ケアシステムを支える人材の確保に取り組んでいく。 ①-1 12回/年 ①-2 24回/年 ②-1 随時 ②-2 1回/年 ②-3 補助金事業 ②-4 給付金事業 ②-5 補助金事業 ②-6 奨学資金貸与事業	第1節 西ノ島町としての課題と重点施策 2. 地域包括ケアを支える機能の強化 48、49ページ	①-1 第3週火曜日に定例開催を行っている。 ①-2 第2、第4火曜日に定例開催を行っている。 ②-1 (福)西ノ島福祉会に調理員1名、介護職員2名の受け入れを行った。 ②-2 2名の受け入れを行った。 ②-3 2名に対し補助を行った。 ②-4 今年度末から来年度初めにかけて島内に2名の介護職の就職予定がある。 ②-5 県補助を活用し、2法人の研修旅費等の補助を行った。 ②-6 継続実施をしている。	【A】 概ね計画通りに取り組んでいる。	【課題】 ②-5 県補助を活用しているのが島根県の補助がなくなった際には事業継続に支障が出る。 【対応策】 ②-5 広域連合としても引き続き活用し、県事業の継続の必要性を伝えてもらいたい。	A

